

第1号議案

平成 29 年度事業報告

自 平成 29 年 7 月 1 日

至 平成 30 年 6 月 30 日

一 昨年の創立 30 周年の後、昨年度は顕彰制度を継続するとともに、シンポジウム等の諸行事、機関誌の発行などをほぼ平常年度の形態に復して事業を行った。また、理念・コンプライアンスを制定し、ウェブサイトに掲載するとともに機関誌に告知した。以下、1 年間の活動報告を記す。

会員数は、正会員、学会員、海外会員それぞれ入退会による増減があり、全体的には 2 機関(名)の減少であった。正会員は 3 機関減少した。総会、理事会、幹事会、研究会・見学会、講習会、シンポジウム、海外調査、各種広報出版などの定常的な事業活動は、予定通り実施された。平成 29 年度決算については、収入は 77 万円余予算額を上回った。支出については各種項目について吟味を行い有効活用に努めた結果、427 万円余予算額より下回った。その結果、平成 29 年度の収支差額は 505 万円余の黒字となった。翌年度繰越収支差額は 5,558 万円余となった。

以下に平成 29 年度の各活動の概要を報告する。

I 会員数

	平成 28 年度末 (平成 29 年 6 月 30 日現在)	年間の増減			平成 29 年度末 (平成 30 年 6 月 30 日現在)
		入会	退会	増減差	
正会員	110 (108)	5	8	-3	107 (105)
公共会員	2	0	0	0	2
学会員	75	6	7	-1	74
海外会員	16	4	2	2	18
特別会員	6	0	0	0	6
合計	209 (207)	15	17	-2	207 (205)

注 1) カッコ内は会費を納めている会員数。相互に団体加入あるいは相互に情報交換等の契約で、正会員 2 機関が会費免除。

注 2) 海外会員の会員期間は毎年 1 月～12 月。

II 活動状況

1 開催行事

1.1 研究会の開催

下記 2 回の講演会、2 回の見学会を実施した。

- 第 144 回研究会(平成 29 年 8 月 24 日)講演会「水素エネルギー利用拡大に向けた NEDO の取り組み」「日立造船における業務用 SOFC 開発」参加人数 94 名
- 第 145 回研究会(平成 29 年 10 月 25 日) 東京ガス千住テクノステーション。業務用 SOFC 及び水素 ST 他の見学。参加人数 19 名
- 第 146 回研究会(平成 30 年 1 月 24 日) 講演会「水素社会実現に向けた戦略と課題」、「FCV

第1号議案

の開発と初期市場の創出 水素社会を目指して」 参加人数 73 名

- 第 147 回研究会(平成 30 年 3 月 20 日) ハマウイング施設及び横浜中央卸売市場本場見学。参加人数 19 名

1.2 セミナー・講習会の実施

下記のセミナーおよび講習会を実施した。寺子屋式講習会については従来事務局行事として進めていたが、企画委員会行事として実施することになった。

- 第 32 回燃料電池セミナー(平成 29 年 11 月 28 日)「東京オリンピックと燃料電池」として実施。参加人数 96 名
- 第 24 回寺子屋式講習会(平成 29 年 12 月 8 日)実施。I 部基礎編、II 部燃料電池組立体験、III 部応用編の構成で実施。参加人数 23 名
- 第 25 回寺子屋式講習会(平成 30 年 4 月 16 日)実施。基礎編 I 原理・触媒、基礎編 II 電解質、III 部応用編の構成で実施。参加人数 20 名

1.3 燃料電池シンポジウムの開催

FCDIC 主催の第 25 回燃料電池シンポジウムを平成 30 年 5 月 17 日、18 日にタワーホール船堀で開催した。参加者 500 名であった。一般講演は 61 件(オーラル発表 40 件、ポスター発表 21 件)であった。また本年度も学生を対象とした優秀ポスター賞を設け 2 件が受賞した。展示会の出展社数は 24 機関であった。特別講演としては、NEDO の大平氏による「水素基本戦略の概要と NEDO の燃料電池・水素技術開発ロードマップについて」、東京都の久保田氏による「水素社会の実現に向けた東京都の取組」の 2 件が行われた。また、特別依頼講演として、自動車評論家の清水氏による「FCV の期待と EV の課題」が行われた。また、創立 30 周年を記念して設立された FCDIC 顕彰制度の表彰式をシンポジウムで行う事が決定され、会期初日に表彰式と産業貢献賞の記念講演が行われた。また、2 日目には学術賞と奨励賞の記念講演が行われた。

1.4 交流会、賀詞交換会の開催

平成 29 年 8 月 24 日の総会時に懇親会、平成 30 年 1 月 24 日に賀詞交歓会を開催し、会員相互の懇親、情報交換を図った。

1.5 外部機関との共催事業

- 第 10 回新電極触媒シンポジウム&宿泊セミナー：平成 29 年 10 月 27 日～28 日、触媒学会燃料電池関連触媒研究会および FC 懇談会との共催により、テーマ「高活性と高耐久性を両立する触媒を目指して (Ⅲ)」で、開催した。参加者数 76 名 (含講師 7 名)
- 第 6 回 FC 国際交流会：平成 30 年 2 月 27 日、FC 懇談会に NEDO が共催に加わる形で行われた。参加者数 72 名

2 広報・出版

2.1 機関誌「燃料電池」(「The Journal of Fuel Cell Technology」)の発行

機関誌「燃料電池」を季毎に 4 回発行して配布し、その時々々の燃料電池の最新技術を会員に紹介した。以下に各号の特集および頁数を記す。

第1号議案

- 「燃料電池」夏号 Vol.17 No.1、2017 特集「移動体で活用される燃料電池」 101 頁
- 「燃料電池」秋号 Vol.17 No.2、2017 特集「地方自治体における燃料電池・水素への取り組み」 93 頁
- 「燃料電池」冬号 Vol.17 No.3、2018 特集「燃料電池・水素の普及啓発活動」 95 頁
- 「燃料電池」春号 Vol.17 No.4、2018 特集「燃料電池が切り開く次世代住宅」 98 頁

2.2 「The Latest News」および「FCDIC Report」の発行

国内外に広く日本の燃料電池開発状況を発信してきた「The Latest News」は新聞に掲載された燃料電池の最新ニュースを日本語と英語で FCDIC のホームページに掲載するとともに、海外会員にはメール配信を行って来たが、昨年の 12 月で休止した。海外会員向けにはその後継情報として、「FCDIC Report」を隔月にメール配信を行う事とした。

2.3 年報(「Fuel Cell RD & D in Japan」)の発行

2017 年度版年報「日本における燃料電池の開発」(222 頁)を和文と英文で一冊に集約して発行した。内容は国家プロジェクトの概要、各業界の開発概要、各企業・機関の開発・活動状況の他、会員の発表論文一覧、FCDIC 会員名簿、国際標準化、統計等の資料編から構成した。なお、発行に当たってはウェブサイトからの PDF ファイルをダウンロードする形式に変更した。

2.4 FCDIC ウェブサイト

燃料電池に関連する写真、燃料電池シンポジウム・セミナー、機関誌、The Latest News、FCDIC Report、研究会、関連情報、FCDIC 各委員会、関連データ、ウェブ情報などを適宜項目毎に分割した。また、ウェブ検索の主流となった Google に対応すべく、トップページのデザインの更新や SSL 化（暗号化処理）を実施した。

2.5 展示会出展

関西 FC EXPO 2017、FC EXPO 2018 でブースにて展示を行い、FCDIC の活動を広く一般に広報した。

3 海外調査

- 2017 Fuel Cell Seminar Energy & Exposition に参加し、機関誌向けに報告を作成した。

4 国際協力

- 2017 Fuel Cell Seminar Energy & Exposition のプログラム委員会に参画し、その準備・運営に協力した。

5 共催・協賛・後援

以下に承認した共催・協賛・後援行事を列挙する。

第1号議案

共催

第10回新電極触媒シンポジウム&宿泊セミナー

主催：一般社団法人触媒学会 燃料電池関連触媒研究会

開催日：2017年10月27日（金）～28日（土）

場所：東レ総合研修センター

第6回国際交流会

主催：FC懇談会

開催日：2018年2月27日（火）

場所：ホテルサンルート有明

FC EXPO 2018 ～第14回 国際 水素・燃料電池展～

主催：リード エグジビション ジャパン株式会社

開催日：2018年2月28日（水）～3月2日（金）

場所：東京ビッグサイト

関西 FC EXPO 2018 ～第3回 関西 水素・燃料電池展～

主催：リード エグジビション ジャパン株式会社

開催日：2018年9月26日（水）～28日（金）

場所：インテックス大阪

協賛

第34回ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム2017

主催：日本膜学会 一般社団法人日本能率協会

開催日：2017年10月17日（火）～20日（金）

場所：三田 NN ホール

水素社会のための第2回国際シンポジウム

主催：首都大学東京 水素エネルギー社会構築推進センター

開催日：2017年11月20日（月）～21日（火）

場所：首都大学東京 南大沢キャンパス 国際交流会館

エネルギー技術シンポジウム2017

主催：国立研究開発法人産業技術総合研究所 創エネルギー研究部門 省エネルギー研究部門

開催日：2017年11月30日（木）

場所：東京国際交流館 プラザ平成 国際交流会議場

第37回水素エネルギー協会大会

主催：一般社団法人水素エネルギー協会

開催日：2017年12月4日（月）～5日（火）

場所：タワーホール船堀 小ホール

（国研）産業技術総合研究所関西センター研究講演会 第3回電池技術研究部門フォーラム

主催：国立研究開発法人産業技術総合研究所 関西センター

開催日：2017年12月8日（金）

場所：グランフロント大阪 ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター

第1号議案

ルーム 3

燃料電池・FCH 部会 平成 29 年度公開シンポジウム『燃料電池の新しい潮流』

主催：一般財団法人大阪科学技術センター 燃料電池・FCH 部会

開催日：2018 年 1 月 18 日（木）

場所：大阪科学技術センター 8 階大ホール

グランド再生可能エネルギー2018 国際会議、第 13 回再生可能エネルギー世界展示会

主催：グランド再生可能エネルギー2018 国際会議 組織委員会

開催日：2018 年 6 月 17 日（日）～22 日（金）

2018 年 6 月 20 日（水）～22 日（金）（第 13 回再生可能エネルギー世界展示会）

場所：パシフィコ横浜 国際会議棟 および 国際展示会場

第 59 回電池討論会

主催：公益社団法人電気化学会 電池技術委員会

開催日：2018 年 11 月 27 日（火）～29 日（木）

場所：大阪国際会議場

後援

東京タワー・キッズ環境科学博士 2017

主催：東京タワー・キッズ環境科学博士 2017 実行委員会

開催日：2017 年 10 月 7 日（土）～9 日（月）

場所：東京タワー（大展望台、フットタウン 2F、東京タワーホール BF、正面玄関前 1F）

エコテクノ 2017～地球環境ソリューション展 / エネルギー先端技術展～（第 22 回）

主催：福岡県、北九州市、公益財団法人北九州観光コンベンション協会

開催日：2017 年 10 月 11 日（水）～13 日（金）

場所：西日本総合展示場 新館

九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム 2018

主催：九州大学水素材料先端科学研究センター、九州大学エネルギー研究教育機構、九州大学水素エネルギー国際研究センター、九州経済産業局、福岡水素エネルギー戦略会議、九州経済連合会、産総研・九大水素材料強度ラボラトリ

開催日：2018 年 2 月 1 日（木）～2 日（金）

場所：【2 月 1 日】アクロス福岡 イベントホール

（九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム 2018）

：【2 月 2 日】九州大学伊都キャンパス 椎木講堂（研究シンポジウム）

協力

平成 29 年度 NEDO 「TSC Foresight」セミナー（第 1 回）

主催：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

開催日：2017 年 7 月 14 日（金）

場所：東京国際フォーラム ホール D7

第 5 回 GPIC シンポジウム

主催：GPIC 研究会

開催日：2017 年 9 月 21 日（木）

第1号議案

場所：東京大学工学部 3 号館 2 階 31 号講義室、

【懇親会】日比谷松本楼 東大工学部 2 号館店（東京大学内

第 91 回新エネルギー講演会

主催：一般社団法人日本電機工業会

開催日：2017 年 9 月 29 日（金）

場所：電機工業会館 6 階会議室

国際シンポジウム(創立 100 周年記念)“Future Earth”エネルギー課題に資する新奇なナノ物質・触媒・表面—その場&オペランド XAFS 及び X 線手法による物質研究、キャラクタリゼーション及びイメージング—

主催：国立大学法人電気通信大学

開催日：2017 年 10 月 28 日（土）～30 日（月）

場所：The University of Electro-Communications (Building B)

特許庁 任期付職員（特許審査官補）の採用について

募集元：特許庁

応募締切日：2017 年 11 月 17 日（金）必着

神戸の地域エネルギーを未来につなぐシンポジウム

主催：神戸市

開催日：2017 年 12 月 10 日（日）

場所：神戸大学統合研究拠点コンベンションホール

鉄道と船舶における燃料電池の利用に関する国際セミナー

主催：一般財団法人運輸総合研究所

開催日：2018 年 2 月 21 日（水）

場所：六本木アカデミーヒルズ タワーホール（49 階）

6 顕彰制度

産業功績賞、学術賞および奨励賞について、平成 29 年 9 月～10 月に募集を行った。選考委員会での審議結果につき、幹事会および理事会で了承が得られ、受賞者は以下の通りとなった。表彰式は第 25 回燃料電池シンポジウムの初日（平成 30 年 5 月 17 日）に行われた。

1. 産業貢献賞

業績題目：エネファーム発展に寄与した施策と技術開発

授賞対象機関：(正会員) 一般社団法人 日本ガス協会、(正会員) パナソニック株式会社、
(正会員) 東芝燃料電池システム株式会社、(正会員) 京セラ株式会社

2. 学術賞

業績題目：固体酸化物形燃料電池の耐久性に関する基盤技術の確立と実用化促進に対する貢献

授賞対象者：(学会会員) 横川晴美 東京大学生産技術研究所特任教授

3. 奨励賞

業績題目：固体高分子形燃料電池の白金代替カソード触媒に関する研究

授賞対象者：(学会会員) 難波江裕太 東京工業大学物質理工学院材料系助教

第1号議案

Ⅲ 決算の概要

一昨年は創立 30 周年として通常事業と記念事業の予算で構成した。昨年度の予算策定に当たっては通常事業をベースに検討を行った。すなわち、会費収入はほぼ維持するとともに、シンポジウム等のイベントの参加費収入は無理の無い目標値を設定して積み上げの結果、予算収入は 3,773 万円余とした。一方、支出額は前年度の記念事業以外の予算実績をベースに積み上げ、3,773 万円余の均衡予算を組んだ。

以下、実績について説明する。

まず、収入については、正会員費、海外会員費が予算より多目となった他、シンポジウム、講習会費等の事業収入が多目となった。機関誌頒布費については広告費の減少により予算より少なくなった。その結果、本年度収入合計は予算より 77 万円余多目の、3,851 万円余となった。

一方、支出については、会議費、印刷製本代、渉外費等全体的に削減に努めた結果、予算より 427 万円余削減でき、3,346 万円余となった。

以上のように、収入は予算に比してやや多目となり、支出については会員の退会が収まらない状況などを踏まえて支出削減に努めた結果、本年度の収支差額は 505 万円余の剰余を生じた。この結果、翌年度繰越収支差額は 5,558 万円余となった。

平成 29 年度決算案を別紙に示す。

平成29年度決算報告書(案)

自 平成 29年7月 1日

至 平成 30年6月30日

正味財産増減計算書

(単位:円)

項 目	H29年度予算額	決算額	備 考
正味財産増減の部			
収益			
1. 会費	25,812,000	26,532,000	
(1)正会員会費	24,700,000	24,980,000	会員数107
(2)公共会員会費	240,000	240,000	会員数2
(3)海外会員会費	280,000	720,000	会員数18
(4)学術会員会費	592,000	592,000	会員数74
2. シンポジウム参加費	6,000,000	6,336,084	交流会費、展示会出展費を含む
3. 講習会参加費	1,800,000	2,057,000	セミナー、寺子屋
4. 資料頒布	160,000	186,385	講習会テキスト等
5. 機関誌頒布	1,800,000	1,242,399	「燃料電池」誌頒布、広告掲載収入
6. 雑収入	2,165,000	2,162,163	預金利子、共催協力金等
本年度収益計(A)	37,737,000	38,516,031	

(単位:円)

項 目	H29年度予算額	決算額	備 考
費用			
1. 会議・会場費	5,082,000	4,159,130	研究会・講習会・シンポ・委員会会場費、 海外学会・会議参加費他
2. 印刷製本代	4,630,000	4,057,350	機関誌、年報、予稿集他
3. 渉外費	2,450,000	2,053,554	賀詞交歓会費、総会・シンポジウム交流会費
4. 旅費交通費	1,380,000	1,259,432	委員会委員旅費、情報調査旅費、 学会・研究会参加旅費、職員通勤費他
5. 外注費	1,900,000	1,983,622	Latest News執筆・翻訳、人材派遣、 ウェブサイト更新他
6. 諸謝金	2,020,000	1,693,170	機関誌・講習会・報告書原稿料、 講習会講師謝礼、税理士謝礼
7. 諸会費	550,000	296,540	国内学会参加費、各種団体加入会費他
8. 新聞図書費	300,000	183,051	ELNET、書籍代他
9. 事務用品費	300,000	263,937	複写代、パソコン部品他
10. 消耗品費	120,000	101,298	一般事務用品
11. 通信運搬費	950,000	937,348	郵送料、電話料、Web管理費、 メールボックス使用料他
12. 支払手数料	165,000	180,118	送金手数料他
13. 給料手当	11,180,000	10,136,253	職員給与
14. 賞与	0	0	
15. 臨時賃金	270,000	338,836	アルバイト雇用代
16. 法定福利費	457,000	450,039	社会保険料
17. 公租公課	530,000	366,700	法人税、消費税、印紙代
18. 福利厚生費	75,000	58,398	健康診断補助他
19. 借室費	3,108,000	3,104,592	家賃
20. 光熱費	300,000	264,892	水道光熱費
21. リース費	840,000	839,736	複写機、セキュリティーサーバー他
22. 賃借料	80,000	30,240	バスチャーター代
23. 事務所整備費	150,000	136,382	パソコン購入他
24.退職金	100,000	100,000	退職慰労金
25. 雑費	400,000	466,240	部屋清掃費、ごみ処理券、火災保険他
26. 予備費	400,000	0	
本年度費用計(B)	37,737,000	33,460,858	
本年度収支差額(A)-(B)	0	5,055,173	
前年度正味財産額(C)	50,526,924	50,526,924	
翌年度繰越正味財産期末残高 (A)-(B)+(C)	50,526,924	55,582,097	

財産目録

平成 30年6月30日現在

(単位:円)

項 目	金 額	備 考
資産の部		
【流動資産】		
現金	106,912	手元現金
預 金	54,296,620	
(内 訳)		
みずほ銀行 神田支店	3,482,190	普通 主預金通帳
同 上	18,875,154	普通 燃料電池シンポジウム用通帳
同 上	6,088,977	普通 燃料電池講習会用通帳
同 上	10,000,000	定期 預金
三井住友銀行 神田支店	840,299	普通 会費振込用通帳
同 上	10,000,000	定期 預金
りそな銀行 神田支店	5,000,000	定期 預金
ゆうちょ銀行 神田淡路町店	10,000	振替口座 燃料電池シンポジウム
未収入金	2,160,000	共催協力金
【固定資産】		
敷 金	2,000,000	事務所敷金
電話加入権	216,000	事務所電話 03-6206-0231 ファクシミリ 03-6206-0232
合 計	58,779,532	
負債の部		
前受金	2,672,000	30年度会費前受金
源泉税預り金	132,896	源泉所得税預り金
住民税預り金	23,200	住民税預り金
未払費用	369,339	旅費交通費、印刷費等
合 計	3,197,435	
差引正味財産	55,582,097	

貸借対照表

平成 30年6月30日現在

(単位:円)

資産の部		負債および正味財産の部	
項目	金額	項目	金額
【流動資産】	56,563,532	【流動負債】	3,197,435
現金	106,912	前受金	2,672,000
普通預金	29,296,620	源泉税預り金	132,896
定期預金	25,000,000	住民税預り金	23,200
未収入金	2,160,000	未払費用	369,339
【固定資産】	2,216,000	【正味財産】	55,582,097
敷金	2,000,000	(内当期正味財産増加額)	55,582,097
電話加入権	216,000		
合計	58,779,532	合計	58,779,532

平成 29 年事業報告書・決算報告書に関する監事の意見

平成 29 年度事業報告書・決算報告書について監査した結果、
適法かつ妥当であることを認めます。

平成 30 年 7 月 20 日

監 事 神谷 信行

監 事 恩田 和夫

平成 30 年度事業計画 (案)

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 平成 31 年 6 月 30 日

2009年に販売が開始された ENE・FARM は順調に出荷台数が伸び、既に累積 25 万台を超えた。また、2014 年 12 月に一般販売が開始された FCV については、当初の目標に比べて販売台数は大幅に未達であるが、水素ステーション整備に関わる政府の強い支援の中、今年 3 月には、自動車メーカー、水素インフラ事業者および金融投資家等の民間企業 11 社により、水素ステーションの本格整備を目的とした「日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM)」が設立され、その後数社が加わるなど今後の進展が期待される。その他、昨年来の動きとしては、自動車の EV 化、自動運転技術の進展が注目されているが、将来のグリーン水素時代に向けて、燃料電池技術の特徴が認識され活かされて欲しいものである。

さて、このような動きの中、会員数はほぼ一定状態であるものの、正会員については新会員の加入以上に事業化見極めの結果退会に至る会員があり減少の方向にある。今年度は将来の燃料電池の姿を想定しながら会員数維持ないしは増大に向けての FCDIC のあり方について議論を進めていく予定である。

今年度の活動の主なものは次のとおりである。

I 活動計画

1 開催行事

1.1 総会・交流会、賀詞交歓会

平成 30 年度総会を平成 30 年 8 月 22 日に、賀詞交歓会を平成 31 年 1 月に開催する。総会時には交流会を催し、賀詞交歓会と共に会員相互の親睦を図る場とする。

1.2 第 26 回燃料電池シンポジウム

平成 31 年 5 月 23 日、24 日に開催の予定である。

1.3 研究会

講演会を年 2 回、見学会を年 2 回程度予定している。講演テーマ、見学場所等の選定は会員の要望を踏まえ、企画委員会にて検討していく。

1.4 セミナー・講習会

燃料電池に関するセミナーを 11 月 8 日に開催する。初心者向け講習会(寺子屋式講習会)についても、基礎と応用に分けた構成として実施していく。

2 広報・出版

2.1 機関誌「燃料電池」(「The Journal of Fuel Cell Technology」)の発行

燃料電池に特化した学術雑誌(年 4 回発行)として、内外の動向に応える内容で発行を継続する。

2.2 2018 年版年報「日本における燃料電池の開発」(「Fuel Cell RD & D in Japan」)の発行

日本における燃料電池の開発状況を、和文と英文で一冊に集約して PDF 版として発行する。

第2号議案

2.3 「FCDIC Report」の発行

昨年12月に休止した「The Latest News」については、海外会員向けの後継情報として、「FCDIC Report」の発行（隔月）を継続する。

2.4 ウェブサイトの充実

ウェブ情報等、タイムリーな情報発信の方法として今年度も見直しを継続する。燃料電池に関係する催しなどの情報も会員の要望に応じ、積極的に掲載していく。

3 海外調査

重要度の高い国際会議に出席し、燃料電池関連情報を機関誌等に報告する。

4 国際協力

2019年11月、米国カリフォルニア州で開催予定の Fuel Cell Seminar & Energy Exposition の開催に日本の窓口として協力する。また応募発表論文の審査、プログラムの編成等に協力する。

5 共催・協賛・後援

平成30年10月26日～27日に触媒学会燃料電池関連触媒研究会及びFC懇談会との共催で、第11回新電極触媒シンポジウム&宿泊セミナーを開催する。

平成31年2月にFC懇談会と共催で、第7回FC国際交流会を開催する予定である。

平成30年9月26日～28日、大阪で開催の関西FC EXPO、平成31年2月27日～3月1日、東京で開催予定の第15回国際水素・燃料電池展(FC EXPO 2019)に共催機関として参加すると共に、展示ブースにおいてFCDICの活動を展示し広報する。その他の共催・協賛・後援についても、幹事会の承認の下、積極的に引き受ける。

6 顕彰制度

産業貢献賞、学術賞ならびに奨励賞の募集を7月～9月に行う。表彰式は第26回燃料電池シンポジウムでの挙行を予定している。

II 予算の概要

昨年より、将来の自動車として電気自動車(EV)や自動運転技術が話題になっている中で、FCVは余り目立たないが、燃料電池の普及に向けては引き続き投資が為されていくと考えられる。一方、現状では、燃料電池の国内における応用範囲がエネファームやFCVに限定されていることもあり、会員数の減少傾向は依然として消えていない。そのため、会員数増に向けての努力を行う事を前提として、昨年度実績をベースに積み上げを行った。

収入に関しては、これらの動向を織り込んで、正会員等各種会員の途中入会やシンポジウムへの参加者の増加を期待して収入予算を積み上げ、3,734万円余の収入予算を組んだ。

一方、支出については前年度の予算をベースに検討を行い、総額3,734万円余の均衡予算とした。

平成30年度予算案を別紙に示す。

平成30年度予算案

自 平成 30年7月 1日
至 平成 31年6月30日

収支予算書

(単位:円)

項 目	H30年度予算額	H29年度予算額	H29年度決算額	備 考
収入				
1. 会費	26,252,000	25,812,000	26,532,000	
(1)正会員会費	25,020,000	24,700,000	24,980,000	会員数103(101社分会費)+途中入会
(2)公共会員会費	240,000	240,000	240,000	会員数2
(3)海外会員会費	400,000	280,000	720,000	更新時会員数18(LN見直しによる退会見込み8)
(4)学術会員会費	592,000	592,000	592,000	会員数71+途中入会
2. シンポジウム参加費	6,100,000	6,000,000	6,336,084	交流会費、展示会出展費を含む
3. 講習会参加費	2,000,000	1,800,000	2,057,000	セミナー、寺子屋等
4. 資料頒布	160,000	160,000	186,385	講習会テキスト等
5. 機関誌頒布	1,206,000	1,800,000	1,242,399	「燃料電池」誌頒布、広告掲載収入
6. 雑収入	1,622,000	2,165,000	2,162,163	預金利子、講習会教材販売、共催協力金等
本年度収入合計(A)	37,340,000	37,737,000	38,516,031	

平成30年度予算案

(単位:円)

項 目	H30年度予算額	H29年度予算額	H29年度決算額	備 考
支出				
1. 会議・会場費	3,750,000	5,082,000	4,159,130	研究会・講習会・シホ・委員会会場費他
2. 印刷製本代	4,650,000	4,630,000	4,057,350	機関誌、年報、予稿集他
3. 渉外費	2,370,000	2,450,000	2,053,554	賀詞交歓会費、総会・シンポジウム交流会費
4. 旅費交通費	2,590,000	1,380,000	1,259,432	委員会委員旅費、情報調査旅費、学会・研究会参加旅費、職員通勤費他
5. 外注費	1,900,000	1,900,000	1,983,622	人材派遣、ウェブサイト更新他
6. 諸謝金	1,910,000	2,020,000	1,693,170	機関誌・講習会・報告書原稿料、講習会講師謝礼、税理士謝礼
7. 諸会費	660,000	550,000	296,540	学会参加費、各種団体加入会費他
8. 新聞図書費	150,000	300,000	183,051	書籍代他
9. 事務用品費	300,000	300,000	263,937	複写代、パソコン部品他
10. 消耗品費	120,000	120,000	101,298	一般事務用品
11. 通信運搬費	1,000,000	950,000	937,348	郵送代、電話料、Web管理費、メールボックス使用料他
12. 支払手数料	210,000	165,000	180,118	送金手数料他
13. 給料手当	10,931,000	11,180,000	10,136,253	職員給与
14. 賞与	300,000	0	0	
15. 臨時賃金	350,000	270,000	338,836	アルバイト雇用代
16. 法定福利費	455,000	457,000	450,039	社会保険料
17. 公租公課	380,000	530,000	366,700	法人税、消費税、印紙代
18. 福利厚生費	75,000	75,000	58,398	健康診断補助他
19. 借室費	3,349,000	3,108,000	3,104,592	家賃、更新料
20. 光熱費	300,000	300,000	264,892	水道光熱費
21. リース費	840,000	840,000	839,736	複写機、セキュリティーサーバー他
22. 賃借料	100,000	80,000	30,240	バスチャーター代他
23. 事務所整備費	150,000	150,000	136,382	什器備品、パソコン購入他
24.退職金	0	100,000	100,000	退職慰労金
25. 雑費	400,000	400,000	466,240	部屋清掃費、ごみ処理券、火災保険他
26. 予備費	100,000	400,000	0	
本年度支出合計(B)	37,340,000	37,737,000	33,460,858	
本年度収支差額(A)-(B)	0	0	5,055,173	
前年度繰越収支額(C)	55,582,097	50,526,924	50,526,924	
翌年度繰越収支差額(A)-(B)+(C)	55,582,097	50,526,924	55,582,097	

第3号議案

平成30年度 役員・顧問 (案)

I 役員

理事	太田 健一郎	横浜国立大学	(代表候補)
理事	多田 進一	(一社) 日本ガス協会	(副代表候補)
理事	藤山 優一郎	JXTG エネルギー (株)	(副代表候補)
理事	山崎 英昭	東芝燃料電池システム (株)	(副代表候補)
理事	吉武 優	(一社) 燃料電池開発情報センター	(常任理事候補)
理事	森田 哲司	大阪ガス (株)	
理事	角口 勝彦	(国研) 産業技術総合研究所	
理事	伊藤 直樹	JXTG エネルギー (株)	
理事	伊崎 慶之	(一財) 電力中央研究所	
新 理事	高世 厚史	東京ガス (株)	
理事	小島 康一	トヨタ自動車 (株)	
理事	梅田 実	長岡技術科学大学	
新 理事	辻 庸一郎	パナソニック (株)	
理事	守谷 隆史	(株) 本田技術研究所	
理事	北川 雄一郎	三菱日立パワーシステムズ (株)	
監事	神谷 信行	横浜国立大学	
監事	恩田 和夫	豊橋技術科学大学	

II 顧問

片岡 宏文	元東京ガス副社長・前 FCDIC 代表
本間 琢也	筑波大学名誉教授・元 FCDIC 常任理事
小関 和雄	前 FCDIC 常任理事

※藤山副代表、山崎副代表、森田理事、角口理事、伊藤理事、恩田監事は、平成 31 年度定時社員総会終結をもって任期満了となります。